

平成 26 年度第 3 回福岡県立公文書館運営専門協議会
平成 26 年度第 3 回福岡県市町村公文書館運営専門協議会

平成 27 年 3 月 12 日 (木) 午後 2 時～
福岡共同公文書館 2 階会議室

次 第

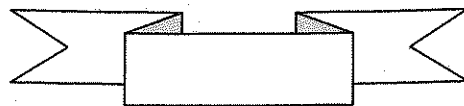
- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告について
 - (2) 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過について
 - (3) 平成 27 年度福岡共同公文書館事業計画 (案) について
 - (4) その他
- 3 その他
- 4 閉会

平成 26 年度第 3 回

福岡共同公文書館

運営専門協議会資料

福岡共同公文書館



<平成 27 年 3 月 12 日>

目 次

- I 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告・・・ 1～6
- II 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過・・・ 7～9
- III 平成 27 年度福岡共同公文書館事業計画（案）・・・ 10～13

I 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告

1 受入・整理・保存事業

(1) 受入文書数 (単位:冊) (2月28日現在)

ア 県文書

	搬入済	整理中	返還・廃棄	配架済
歴史公文書 (長期)	13,906	3,916	0	9,990
歴史公文書 (有期)	12,888	25	0	12,863
行政資料	19,211	0	0	19,211
合 計	46,005	3,941	0	42,064

イ 市町村文書

	搬入済	整理中	返還・廃棄	配架済
歴史公文書 (長期)	14,374	32	1,849	12,493
歴史公文書 (有期)	13,647	2,006	3,535	8,106
行政資料	1,985	0	0	1,985
合 計	30,006	2,038	5,384	22,584

ウ 総計

	搬入済	整理中	返還・廃棄	配架済
歴史公文書 (長期)	28,280	3,948	1,849	22,483
歴史公文書 (有期)	26,535	2,031	3,535	20,969
行政資料	21,196	0	0	21,196
合 計	76,011	5,979	5,384	64,648

(2) 文書移管状況

ア 県

4 機関 (13 機関中)

イ 市町村

57 団体 (58 団体中)

2 利用に関する事業

(1) 閲覧利用事業

ア 来館状況（2月28日現在）

年 月	開館日 数 (日)	来館者 数 (人)	来館者数平均 (人/日)	利用者数 (人)	
				展示室	閲覧室
平成26年4月	25	52	2	37	28
平成26年5月	23	99	4	84	70
平成26年6月	25	207	8	55	35
平成26年7月	26	123	5	78	39
平成26年8月	27	754	28	751	161
平成26年9月	23	188	8	185	53
平成26年10月	26	591	23	563	237
平成26年11月	23	178	8	163	156
平成26年12月	22	51	2	30	18
平成27年1月	22	124	6	79	58
平成27年2月	23	250	11	198	111
合計(平均)	265	2,617	(10)	2,223	966

イ 特定歴史公文書利用状況（2月28日現在）

年 月	利用請求										行政利用				合計			
	県				市町村				うち自 治体間 利用	県		市町村		県		市町村		
	一般請求		簡易閲覧		一般請求		簡易閲覧			件	冊	件	冊	件	冊	件	冊	
	件	冊	件	冊	件	冊	件	冊	件	冊	件	冊	件	冊	件	冊		
平成26年4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
平成26年5月	2	5	1	2	1	7	0	0	0	0	0	0	1	27	3	7	2	34
平成26年6月	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	29	0	0	3	30
平成26年7月	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	25	1	9	3	25
平成26年8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	64	1	1	2	64	1	1
平成26年10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	1	2	2	2
平成26年11月	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	6	2	2	1	6
平成26年12月	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	2	27	3	9	2	27
平成27年1月	3	11	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	4	12	1	1
平成27年2月	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	2	4
合計	10	30	1	2	4	10	0	0	0	0	6	74	13	120	17	106	17	130

ウ 研修室利用状況（2月28日現在）

年 月	一般利用		視察対応		自主事業		その他		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成26年4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年5月	0	0	0	0	1	51	0	0	1	51
平成26年6月	2	154	0	0	0	0	0	0	2	154
平成26年7月	0	0	0	0	1	9	0	0	1	9
平成26年8月	1	90	2	44	1	72	0	0	4	206
平成26年9月	0	0	1	15	0	0	0	0	1	15
平成26年10月	5	481	1	31	0	0	0	0	6	512
平成26年11月	0	0	3	84	0	0	0	0	3	84
平成26年12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年1月	1	32	0	0	1	16	0	0	2	48
平成27年2月	0	0	0	0	3	130	0	0	3	130
合計	9	757	7	174	7	278	0	0	23	1,209

エ 会議室利用状況（2月28日現在）

年 月	一般利用		視察対応		自主事業		その他		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成26年4月	0	0	1	6	0	0	0	0	1	6
平成26年5月	0	0	1	4	1	5	0	0	2	9
平成26年6月	0	0	5	10	0	0	0	0	5	10
平成26年7月	0	0	2	3	1	4	0	0	3	7
平成26年8月	1	10	2	7	1	1	0	0	4	18
平成26年9月	0	0	1	3	0	0	0	0	1	3
平成26年10月	4	459	0	0	0	0	0	0	4	459
平成26年11月	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2
平成26年12月	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
平成27年1月	1	32	1	3	0	0	1	5	3	40
平成27年2月	0	0	1	1	4	6	0	0	5	7
合計	6	501	15	38	7	16	2	7	30	562

オ レファレンスの状況 (2月28日現在)

年 月	利用手段			合計 (A)+(B)+(C)
	来館 (A)	電話 (B)	電子メール等 (C)	
平成26年4月	1	4	3	8
平成26年5月	2	3	1	6
平成26年6月	2	4	0	6
平成26年7月	2	1	0	3
平成26年8月	2	8	0	10
平成26年9月	2	8	0	10
平成26年10月	5	9	1	15
平成26年11月	2	5	0	7
平成26年12月	1	3	3	7
平成27年1月	3	3	1	7
平成27年2月	2	3	3	8
合計	24	51	12	87

(2) 利用促進事業

ア 企画展示の開催状況

①第4回企画展 公文書でひもとく人々の暮らし 残された戦争の記録

期 間：平成26年7月23日～平成26年9月28日

場 所：展示室

見学者：1,003人

②第5回企画展 福岡県の災害の記録

期 間：平成27年2月17日～平成27年3月29日

場 所：展示室

見学者：135人 (2月17日～2月28日)

イ 講演会の開催状況

①「物言わぬ語り部」 ～映像が語る あの戦争～ 、②「防災気象情報とその利用」を開催した。

① 「物言わぬ語り部」 ～映像が語る あの戦争～

第4回企画展に合わせて、大分県宇佐市の市民団体を招き、アメリカ国立公文書館から取り寄せた、米軍機搭載のガンカメラが撮影した空襲映像の上映、解説や、映像発見に至るまでの活動についての講演会を行った。

開催日：平成26年8月23日 (土)

時 間：14時～16時
講 師：豊の国宇佐市塾 藤原 耕 氏
参加者：72人

② 「防災気象情報とその利用」

第5回企画展に合わせて、気象庁が発表する防災気象情報の種類や利用方法についての説明、防災気象情報の技術的基盤と予測精度についての解説、自然災害から身を守る方法等についての講演会を行った。

開催日：平成27年2月21日（土）

時 間：14時～16時

講 師：福岡管区気象台気象防災情報調整官 大場 仁治 氏

参加者：52人

ウ 公開講座の開催状況

①「はじめての公文書館」、②「大学と「地域」—九州大学の歴史を中心として—」、を開催した。

① はじめての公文書館

当館に関するDVD視聴、パワーポイントを用いた概要説明、館内見学といった3つの手法を用い、はじめての人にも分かりやすい公文書館に関する講座を行った。

開催日：平成27年1月24日（土）

時 間：14時～16時

講 師：福岡共同公文書館副館長 佐藤 史文

受講者：16人

② 大学と「地域」—九州大学の歴史を中心として—

九州大学をはじめとした、大学の設立の経緯等についての説明を行い、歴史的事実に基づいた、福岡県における地域と大学の関わりについての講座を行った。

開催日：平成27年2月14日（土）

時 間：14時～15時40分

講 師：九州大学 大学文書館教授 折田 悦郎 氏

受講者：27人

エ 広報

年報と公文書館だよりを発行し、広報活動を行った。また、企画展開催時期に応じて地元ブロック紙に紹介記事が掲載された。また、地元地上波放送局（8月NHK・TNC、2月NHK）や、ケーブルテレビで企画展等の紹介がなされた。

年報：平成26年6月発行

福岡共同公文書館だより：平成26年12月、（3月発行予定）

オ 視察・見学の受入状況（2月28日現在）

年 月	件数	人数
平成26年 4月	2	8
平成26年 5月	1	4
平成26年 6月	6	11
平成26年 7月	3	6
平成26年 8月	4	51
平成26年 9月	2	18
平成26年 10月	1	31
平成26年 11月	12	119
平成26年 12月	3	3
平成27年 1月	3	8
平成27年 2月	3	5
合計	40	264

区 分	件数	人数
県内自治体職員	12	79
行政職員	11	77
公文書館関係者	0	0
その他	1	2
国・県外自治体職員	13	94
行政職員	9	29
公文書館関係者	4	65
議会関係者	1	10
教育・学校等関係者	5	9
図書館関係者	2	3
博物館関係者	2	5
学校関係者	1	1
区長等行政関係団体	0	0
その他	9	72
合計	40	264

II 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過

1-1 市町村の文書移管に関する取組経過 (H27. 2. 28 現在)

年月日	事項	内容
H26. 5. 15	第 1 回選別会議	○赤村、大任町、糸田町、嘉麻市、豊前市、朝倉市から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H26. 5. 22	歴史公文書の受入	○春日市、大野城市、那珂川町、大牟田市の歴史公文書を受入
H26. 6. 4	歴史公文書の受入	○飯塚市の歴史公文書を受入
H26. 6. 17	第 2 回選別会議	○柳川市から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H26. 6. 23	歴史公文書の受入	○大刀洗町の歴史公文書を受入
H26. 7. 15	第 3 回選別会議	○大牟田市、八女市、春日市、大野城市、那珂川町から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H26. 8. 7	歴史公文書の受入	○小竹町、水巻町、中間市の歴史公文書を受入
H26. 8. 26	歴史公文書の受入	○古賀市の歴史公文書を受入
H26. 8. 27	歴史公文書の受入	○柳川市、久留米市、小郡市の歴史公文書を受入
H26. 9. 2	歴史公文書の受入	○筑後市の歴史公文書を受入
H26. 9. 9	第 4 回選別会議	○大刀洗町から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H26. 9. 25	歴史公文書の受入	○筑前町の歴史公文書を受入
H26. 9. 26 10. 2	第 5 回選別会議	○筑後市、中間市、小竹町、飯塚市から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H26. 10. 26	第 6 回選別会議	○筑前町、水巻町、柳川市から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H26. 11. 13	歴史公文書の受入	○那珂川町の歴史公文書を受入
H26. 11. 18	歴史公文書の受入	○吉富町、築上町、行橋市、みやこ町、上毛町の歴史公文書を受入
H26. 12. 16	第 7 回選別会議	○古賀市、久留米市、須恵町、小郡市から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H27. 1. 27	歴史公文書の受入	○福津市、糸島市の歴史公文書を受入

年月日	事項	内容
H27. 1. 27	第 8 回選別会議	○吉富町、上毛町、築上町、行橋市、那珂川町から移管された文書について二次選別を行い、選別会議において特定歴史公文書を決定
H27. 1. 28	歴史公文書の受入	○大川市、みやま市の歴史公文書を受入
H27. 2. 6	歴史公文書の受入	○遠賀町、篠栗町の歴史公文書を受入
H27. 2. 26	歴史公文書の受入	○添田町の歴史公文書を受入

1-2 県の文書移管に関する取組経過 (H27. 2. 28 現在)

年月日	事項	内容
H26. 5. 15 5. 20	第 1 回選別会議	○新社会推進部、商工部、環境部の長期文書について、選別基準を決定
H26. 6. 10 9. 2	公文書の評価選別 (目録選別)	○平成 24 年度末保存期間満了文書について、県知事部局各課が作成した「廃棄/歴史情報一覧表」により評価選別を実施(目録選別)
H26. 6. 17	第 2 回選別会議	○福祉労働部、秘書室、建築都市部の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 7. 15	歴史公文書の受入	○歴史公文書を受入
H26. 7. 15 8. 5	第 3 回選別会議	○保健医療介護部の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 8. 5 8. 12, 8. 26	第 4 回選別会議	○農林水産部の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 9. 9 9. 17, 9. 22	第 5 回選別会議	○総務部の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 9. 22 9. 26	第 6 回選別会議	○農林水産部の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 10. 2 10. 6	第 7 回選別会議	○知事部局の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 10. 9	第 8 回選別会議	○知事部局の長期文書について、特定歴史公文書を決定
H26. 10. 10	歴史公文書の移管 作業(箱詰め)	○県庁にて昭和 56 年度以前完結分の歴史公文書及び保護・援護課分の文書について、公文書館へ搬送のため箱詰め作業を実施
H26. 10. 28 H26. 10. 31	公文書の現地選別	○県庁にて平成 25 年度末保存期間満了文書について、評価選別を実施(現物選別)
H26. 11. 20 11. 26	第 9 回選別会議	○県土整備部の長期文書について、特定歴史公文書を決定

H26. 11. 28	公文書の評価選別 (目録選別)	○県長期文書(昭和57年完結知事部局分)について評価選別を実施(目録選別)
H26. 12. 16	歴史公文書の受入	○歴史公文書を受入
H26. 12. 18	選別会議 (県庁実施分)	○平成25年度末保存期間満了文書について、選別会議において特定歴史公文書を決定
H27. 1. 20 1. 21 1. 26	歴史公文書の移管 作業(箱詰め)	○平成25年度末保存期間満了文書について、公文書館へ搬送のため箱詰め作業を実施
H27. 1. 27 1. 29	第10回選別会議	○企画・地域振興部の長期文書について、特定歴史公文書を決定

2-1 市町村への支援実績 (H27. 2. 28 現在)

	H21～25年度※	H26年度	計
市町村職員説明会	26	2	28
歴史公文書の評価選別(目録選別)	19	7	26
歴史公文書の評価選別(現物選別)	109	0	109
有期限保存文書	65	0	65
永年・長期保存文書	44	0	44

※ H21年度～23年度については行政経営企画課公文書館グループによる支援実績

2-2 県への支援実績 (H27. 2. 28 現在)

	H26年度
文書事務担当者説明会 (行政経営企画課及び教育庁総務課主催)	2回
歴史公文書の評価選別(目録選別)	89課(所)
本庁各課	89課
出先機関	0事務所
歴史公文書の箱詰め作業	延べ8人日

3 文書移管時期 (H27. 2. 28 現在)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
市町村数	0	4	2	0	7	2	0	6	0	4	3	28
県	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2

※ 複数回に渡って移管した市町村は、初回のみカウントした。

Ⅲ 平成27年度福岡共同公文書館事業計画(案)

平成27年度事業の基本的な考え方

福岡県及び県内市町村（福岡市と北九州市を除く）は、平成24年4月に福岡県立公文書館及び福岡県市町村公文書館をそれぞれ開設し、各自治体の歴史公文書の移管を開始した。

平成27年度は、市町村や県知事部局以外の行政機関の移管促進及び支援及び、住民等の利用の促進を、引き続き実施するものとする。

1 受入れ・整理・保存事業

(1) 受入れ

ア 県文書

- ① 知事部局文書について、長期文書及び新たに保存期間の経過する有期限文書を受け入れる。
- ② 未だ移管されていない知事部局以外の行政機関からの文書移管の促進に向けて引き続き協議を行う。
- ③ 移管元所管への選別支援
一次選別の精度向上を図るため、各文書担当課が選別した目録に対して、目録選別支援を行うとともに選別に関する助言を行う。

イ 市町村文書

- ① 各自治体の廃棄文書目録を収集し、歴史公文書の選別対象となる文書数を把握する。
- ② 自治体からの移管を促進するため、各自治体の文書担当課と協議を行う。
- ③ 行政資料について、総合計画などの計画書や広報誌については引き続き統一的な収集を行う。また、市町村史誌については、併せて編纂に用いた資料の収集を図る。
- ④ 移管元自治体への選別支援
一次選別の精度向上を図るため、各自治体の文書担当課等に対して、選別に係る助言及び支援を行う。

(2) 整理

ア 二次選別及びデータ整備

平成26年度に移管された文書で、平成27年度に整理を持ち越したものについて、優先的に処理を進める。

イ 選別会議の実施

保存すべき文書の決定に当たっては、選別会議を実施し、評価選別基準に基づき選別する結果において自治体間の均衡を保つ。

(3) 保存

ア 燻蒸

公文書館にて保存することが決定した文書については、文書保存庫に配架する前に、文書に有害な害虫の殺虫・殺卵や文書の殺菌を目的として燻蒸処理を行う。

イ 文書保存庫のモニタリング

虫害の被害防止を目的として、文書が配架された文書保存庫において有害生物の生息等調査を行う。

ウ マイクロフィルム化

感熱紙や青写真のページを50%以上含んだ文書については、文字が消失しやすいため他の文書に優先してマイクロフィルム撮影を行い、利用にはワーキングテープを用いることにより原資料を保護する。

エ 補修・製本

虫損、経年劣化等の激しい文書について、補修を実施し、簿冊としての利用に支障がある文書については、製本を実施する。

2 利用に関する事業

(1) 閲覧利用事業

ア 閲覧、複写サービス及びレファレンス

利用者に対して、利用請求等に基づき特定歴史公文書及び行政資料の提供を行い、求めに応じて複写サービスを行う。また、利用者が目的の文書を見つけられるよう、窓口や電話において照会・相談を受ける。

イ 行政利用

移管元自治体等に対して、簡易な手続により閲覧及び借覧を行う。

ウ デジタルアーカイブ

平成26年度に企画展示等において展示した文書、利用請求及び行政利用によって利用された文書などについて、デジタル化を行う。

エ 資料の貸出等

収蔵資料（特定歴史公文書及び行政資料）は県内外の博物館・資料館等の展示会へ貸し出しに応じるなど、積極的な活用を図る。

(2) 利用促進事業

ア 企画展示

以下のテーマについて、順次開催していく。

① 第6回企画展のテーマは、「戦争」とする。

7月～9月に開催予定。

戦後70年の周年事業として、基本的に、戦争に関連する移管済み公文書を対象として、企画展示を行う。

② 第7回企画展のテーマについては、検討中。

1月～3月に開催予定。

現在、数候補の中から、企画展示に最もふさわしい資料群について、調査中。

イ 常設展示

4月～6月、10月～12月を予定。

ウ 講演会

企画展示会のテーマと連携し、講演会を実施する。

エ 公開講座

特定歴史公文書の利用に繋がるテーマを設定し、公開講座を開催する。可能であれば、公開講座のうち1回は、児童又は生徒を対象とした企画を検討する。

また、必要に応じて講座終了後に施設見学会を実施するなど、公文書館について理解を深めるよう工夫する。

オ 施設見学の積極的な受入れ

施設見学を受入れることで、公文書館や共同設置の意義を県民に周知する。また、市町村広報に施設見学に係る記事の掲載依頼を行うなど、広報活動に取り組む。

カ 学校教育機関や社会教育団体等との連携

社会科等の教科学習の場や総合学習（職場インタビュー・職場経験）等で、児童又は生徒を、また、インターンシップを積極的に受け入れる等、教育機関等との連携を図る。加えて、教育関係や地縁団体等の多様な組織の見学を積極的に受入れ、地域に開かれた公文書館の運営に努める。

キ 広報活動

年報、公文書館だよりを発刊し、公文書館の企画展示、利用状況、収蔵資料等について県民に広く周知する。また、企画展に合わせて積極的にパブリシティを利用した広報活動を行う。

3 保存等に関する研究等

保存、利用及び移管に関し、以下のうちから適宜優先順位を設け検討し、調査研究等に取り組む。

① 電子文書等の移管に向けた調査

② 利用普及活動に向けたアンケート調査の実施及び分析

③ 選別基準の見直し（選別マニュアルの作成）

4 県及び市町村職員に対する研修会の実施

各自治体の適切な文書管理と職員の評価選別能力の向上に向け、各自治体職員に対する文書管理等に係る研修を公文書館において実施する。

平成27年度から、あらたに市町村新規採用職員研修を受け入れる。

5 専門性を持った人材の養成

本館の業務は、的確な評価選別や利用者への相談業務、調査研究業務など、広い分野の知識を有する必要があることから、その専門性の養成に当たり、国立公文書館が主催する専門職員養成課程研修等に計画的に職員を参加させる。

6 運営会議の開催

共同公文書館の運営に関して、福岡県と福岡県自治振興組合と重要な事項について調整を行うため、運営会議を開催する。

開催時期については平成27年度当初とし、平成26年度事業の報告及び平成27年度事業の計画について、説明を行う。

7 運営専門協議会の開催

公文書館の運営に関して、専門的見地からの意見を求めるため、福岡県立公文書館運営専門協議会及び福岡県市町村公文書館運営専門協議会を合同開催する。

8 国立公文書館等類縁施設との連携・協力

国立公文書館デジタルアーカイブへの参加を継続し、引き続き国立公文書館等類縁施設と連携を図り、利用者の利便性の向上に努める。

平成 26 年度第 3 回福岡県立公文書館運営専門協議会
平成 26 年度第 3 回福岡県市町村公文書館運営専門協議会

平成 27 年 3 月 12 日 (木) 午後 2 時～3 時 10 分
福岡共同公文書館 2 階会議室

次 第

進行 (佐藤副館長)

1 開会

館長挨拶 (小原館長)

オブザーバー紹介 (福岡県総務部行政経営企画課廣渡文書班長、福岡県自治振興組合田中総務課長補佐)

2 議事

(1) 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告について

(2) 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過について

(3) 平成 27 年度福岡共同公文書館事業計画 (案) について

事務局から (1) 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告について及び
(2) 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過について及び (3) 平成 27 年度福岡共同公文書館事業計画 (案) について報告及び提案を行い、協議の結果、了承を得た。

(4) その他

3 その他

4 閉会 (佐藤副館長)